

横須賀市基本計画の策定に関する特別委員会 質疑一覧(H22.1.26)

委 員		理 事 者		意見の分類 分科会別	
発言要旨		発言要旨			
1	加藤委員	総合計画審議会は、これから3分科会に分かれて審議する。「交流」、「共生」、「創造」という分け方と、基本計画の「まちづくり政策の目標(大柱)」との関係を教えてほしい。	政策担当課長	交流分科会は、定住や交流の施策を示す「大柱1」と行政自身の運営姿勢を示した第5章のすべての「大柱」。共生分科会は、自然環境、産業などの「大柱2」と都市基盤などの「大柱5」。創造分科会は、子育て、教育などの「大柱3」と障害者や高齢者福祉の「大柱4」である。	その他
2	鈴木委員	大柱2の中柱2「魅力あふれる農水産業の振興」に3つの小柱がある。この3点は大切。農水産業は後継者不足という深刻な問題を抱えている。これに対する支援も小柱に入れてはどうか。	副市長	問題として認識している。意見として伺う。	共生
		若者の雇用の創出と安定化は、今の横須賀には大切。片や農水産業は後継者不足という問題に直面している。こういった面の連携も必要だと思う。中柱4の小柱に「雇用の創出」といった内容を加えることも考えられるのではないか。	政策担当課長	雇用の創出に関しては、大柱2、中柱3、小柱2の「企業誘致」との関連が深い。この施策を中心に進めていくことになる。	共生
		小柱で、「雇用の創出」を入れるべきではないか。	政策担当課長	小柱として独立して立てるかは、他とのバランスもあるので、検討材料として総合計画審議会に投げかけ議論の材料とする。	共生
3	野村委員	追加資料で、市外に別居した子どもの転居理由の1位が「結婚」となっているが、単純に判断できない。例えば、結婚を機に通勤に便利なところに転居するケースがある。その場合、選択肢で言えば、「通勤・通学の事情」にも当てはまる。	副市長	ご指摘のとおり、色々なケースが考えられる。この調査ではそこまで踏み込んで検討していないが、機会があれば検討してみたい。	交流
		こういうデータを載せるなら、細かいところまで分析したほうがいい。その方がより実効的なデータになる。是非、細かい分析をお願いしたい。			交流
		計画素案への意見募集をホームページで確認した。市のトップページから入ると4回クリックが必要で、市民にわかりづらいところにある。これまで何件の意見が寄せられたのか。	政策担当課長	文書で1件あった。	その他
		市のトップページに「基本計画の策定」の見出しがある。ここからワンクリックで意見募集に入れるようにすべき。	副市長	ご指摘のとおり、改善する。	その他
		具体の取組みは今後詰めていくと思うが、計画素案の施策は抽象的に感じる。	副市長	本委員会や総合計画審議会の意見等を踏まえ、これから詳細に書き込んでいく。	その他
		基本計画にも「行財政改革」の内容が盛り込まれるべき。計画素案の3ページで厳しい財政状況に触れているが、もっと明確な目標が示されると良いと思う。	副市長	財政計画は実施計画に盛り込む。	交流
		行財政合理化の課題に高い優先度を与えない限り、新規拡充等の政策も打出せないはず。わかりやすいかたちで示してほしい。			交流

委 員		理 事 者		意見の分類 分科会別
発言要旨		発言要旨		
	第5章の大柱3の中柱1「地方分権の推進」に、小柱2「住民自治の推進」を加えているが、具体的に何を推進するイメージなのか。	政策担当課長	市長のマニフェストでも掲げているが、「自治基本条例の策定」や「地域運営協議会」など、市民が自治を意識して動いてもらえるような取組みを推進する柱である。	交流
	具体的に地域運営協議会を想定しているのか。	政策担当課長	検討に入ったところである。	交流
	実際に、いつ頃から協議会が始まるのか。	副市長	まだ内部の検討を始めたばかり。これから市民部が中心になり検討していく。	交流
4 伊関委員	基本構想は修正しないのか。	副市長	修正しない。	その他
	策定から10年経っているのに、基本構想も修正すべきと思う。10年前に考えた10年後と現時点で考える10年後は違う。	副市長	基本構想は都市が目指す方向性の概略だけを述べており、10年経った今でも通用する。基本計画と実施計画で時代に即した内容を示す。	その他
	基本構想との関連性は必要だ。冊子としては、基本構想と基本計画が一緒になるのか。	副市長	合わせた冊子になる。	その他
	追加資料の「合計特殊出生率」は、藤沢市のデータも載せてほしい。	副市長	データがなかった。	その他
	1年分もないのか。	政策担当課長	本市は保健所があり衛生年報で数値を出しているのに、それを用いた。藤沢市にデータを確認してみる。	その他
	結婚を機に横須賀を出た人が多いそうだが、市内に仕事があれば、たくさんの方が住み続けてくれたと思う。また、定住を促進するには、子育て世代への施策も重要で、ファーストマイホームなどの取組みをもっと前面に出すべき。「これだけは」、という目玉の施策をピックアップして示した方がいい。	副市長	ご指摘の点に同感。産業と雇用は住むために必要な条件。産業の活性化による雇用の吸収は重要な政策であると認識している。力を入れるポイントを上手く示せるように考えたい。	交流
	前回、矢島委員から具体的な事業等を計画に盛り込むべきとの指摘があった。しかし、委員会の席でどこまで細かい意見を言っているのか判断に迷う。例えば、ベンチャー支援に関して、「こういった取組みを入れるべき」などの意見は述べていいのか。それとも実施計画の検討で言うべきものなのか。	副市長	どんな意見でも出してほしい。ただし、基本計画に載せるもの、実施計画に載せるもの、あるいは予算で見ると見るべきものなど、内容によってレベルが異なる。頂いた意見をどこに反映するかは、調整させてもらう。	その他
	あまり細かいことを言うと際限ないので、言いたいことのポイントを絞って述べるようにしたい。			その他
5 根岸委員	雇用に力を入れていることがわかる柱立てが必要だ。例えば、大柱2に、中柱3「産業の成長支援と企業誘致」と中柱4「雇用の安定化と働く環境の充実」があるが、この2つを一括した柱立ても考えられるのではないのか。	政策担当課長	他の施策とのバランスがあるので難しい面もある。雇用施策を重点的に見せる一つの方法として、第3章「重点プログラム」の「にぎわいを生むプログラム」で、強調した表現にすることなどは考えられる。	共生

委 員		理 事 者		意見の分類 分科会別	
発言要旨		発言要旨			
	雇用と企業誘致の関係を取り上げることが多いが、実際に企業誘致がどれだけ正規雇用に結びついたのか、資料で提示してほしい。実績がわからないと検証できない。	副市長	次回、提出する。	共生	
	働く場は企業だけではない。商店や後継者不足に悩む農業も働く場であり、幅広く捉えるべき。多様な働き方へのアクセスができる支援があったらいいと思う。施策として生かせないか。	副市長	様々な考え方があるが、意見として伺う。	共生	
	大柱5の中柱2に「防犯対策の推進」という小柱がある。ここでの説明で、「行政、地域、警察などが連携した地域安全活動を促進する」と書かれているが、米軍犯罪にも光を当てた表現にしてほしい。また、中柱1の「防災・危機管理体制の充実」の小柱では、原子力空母への対策に言及してほしい。	副市長	意見として伺う。ただ、レベル感があるので検討が必要。	共生	
6	山口委員	大柱2「海と緑を生かした活気あふれるまち」の中柱1と中柱2は、大柱のフレーズに合うが、中柱3「産業の成長支援と企業誘致」と中柱4「雇用の安定化と働く環境の充実」は合わない気がする。「海と緑を生かす」という部分をどう当てはめるのか。	副市長	ご指摘の点については、これまでも度々議論があった。産業や雇用の中柱3と中柱4については、後段の「活気あふれる」のところで捉えている。YRPは本市の環境の良さを理由の一つとして進出してきた。海や緑の環境面は、企業誘致の有利な条件であるとも言える。大柱の名前は、幅広く捉えていただきたい。	共生
		副市長	ご意見として伺う。今後検討したい。	共生	
7	加藤委員	大柱2の中柱6「可能な限りの米軍基地の返還、自衛隊施設の集約・統合」は、本市が米軍や自衛隊に対して直接要望するものなのか。それとも国に対して行なうのか。国が相手なら、それがわかる文言を入れるべき。	副市長	国に対して行うものだが、柱の名称としては、そこまで詳細に書いていない。	共生
		副市長	意見として伺う。	共生	
8	山口委員	大柱2の中柱6「可能な限りの米軍基地の返還、自衛隊施設の集約・統合」の小柱で、返還施設等の早期転用を図るとあるが、現実的にどのようなものの転用を想定しているのか。	副市長	大矢部の弾薬庫の活用などを考えている。また、久里浜1丁目公園は転用に向けて整備が進んでいる。今後も努力していきたい。	共生
		副市長	旧軍財産の転用を図るには、転用計画が必要になる。これまである程度目処が立ったものを想定してきたが、市内にどういう財産があり何に使えるのか、洗い出して検討してみる。ただし、転用にあたっては施設をつくる財源が必要なので、そういう面での見定めも必要である。	共生	
		副市長	「転用を計画的に進めるべき」とのご指摘は理解したので、努力する。	共生	
9	青木委員	現基本計画では、推計人口とあわせて45万人の目標人口を定めている。今回は目標人口を示さないのか。	副市長	人口については、常に増やしていきたい気持ちは持っている。そのための施策も進めている。しかし今回の計画では、現実的な数字として趨勢人口を使った。	その他

委 員		理 事 者		意見の分類 分科会別	
発言要旨		発言要旨			
	都市には適正な人口規模があると考え。快適な市民生活を送ることができる規模として、目標人口のようなものがあって然るべきだと思う。今後掲げる予定はないのか。	政策担当課長	理想的な人口については、使われる水の量から割り出す場合などもあるようだ。本市のハード基盤は45万人を想定して整備されているので、将来的にも十分対応できる。したがって、人口減少のトレンドを踏まえれば、過度な目標は立てるべきでないと考えた。なお、趨勢人口は、過去の開発等も加味して算出しているため、これが将来の適正規模という見方もできる。	その他	
	民間企業の計画では、必ず目標数値がある。人口についてもあればいいと思う。	副市長	ご意見として受け止める。	その他	
10	伊藤委員	総合計画審議会が出た意見は、人口、雇用、環境に関するものが多い。大柱2「海と緑を生かした活気あふれるまち」を分割し、この3つは柱を独立すべきだ。まさにこの3点は、今の時代の趨勢であり、また横須賀を象徴する課題だ。柱を再構築するため計画変更が必要だと思う。わかりやすい計画にもなる。	副市長	ご意見として受け止める。しかし、大柱は基本構想で定めたものなので、どういうやり方がいいのか検討する。	共生
	また、総合計画審議会では、「市民にわかりやすい表現にすべき」との意見があったそうだが、計画は、市民に理解してもらうことが重要。したがって、外来語は極力避けるべき。例えば、ユニバーサルデザインやテーマコミュニティは、日本語で表現した方がわかりやすい。理解してもらおうという気持ちが欠落している。	副市長	わかりやすい表現に修正していく。	その他	
	今度の中間報告は、こういうことも議論した上で出すので、まともに受け止めてもらいたい。			その他	
11	矢島委員	現行計画とあまり変わっていない。しかし、検討が重ねられればコンクリートされているので、今更言っても仕方ないという感じもある。第3章「重点プログラム」の20ページの下に、人口減少、少子高齢化、深刻な財政状況という3つの課題が書いてある。こういう危機的なことを言いながら、一方で「持続可能な発展を遂げる都市」を目指すとしている。危機感はどこに反映されているのか。	副市長	20ページに書いた「横須賀が直面する危機」を踏まえ、21ページの重点プログラムを導き出した。プログラムの下に戦略を示しているが、これを意識しながらプログラムの内容に濃淡をつけて実施する。	その他
	策定手法も前回とほぼ一緒。結局、行政の計画であり、市民とともに作る計画にはなっていない。市民に意見をくださいというやり方は、市民主体とは言えない。	副市長	これまででも、アンケートや車座会議で意見を聞いてきた。また、市民の代表である本委員会の意見も取り入れていく。さらに来年度は、無作為抽出の市民会議やパブリックコメントもやる予定。こういった様々な方法で市民参加の機会を設けており、得られた意見を計画に反映していく。	その他	
	これからは財政縮小の時代。総花的に載せるのが今後の計画と言えるのか。総合計画の根拠は何か知っているか。	副市長	基本構想だけは地方自治法に規定がある。	その他	
	3層構造にしている根拠は何か。	副市長	法律の規定はない。	その他	
	過去に国の指針や通達があったからだ。拘束力はなかったが、自治体の総合計画は3層構造に縛られてきた。今は、時代の移り変わりが速く、長期に想定できない不安定さがある。3層構造の維持には限界があり、実際に、多くの自治体で独自の取組みが進められている。	副市長	ご指摘の内容は、承知している。	その他	

委 員		理 事 者		意見の分類 分科会別	
発言要旨		発言要旨			
	特化する部分をわかりやすく示すのが基本計画だと思う。基本計画と実施計画を一本化したり、マニフェストを反映した計画をつくる自治体もある。思い切って、わかりやすい計画につくり変えることも必要だ。	副市長	「わかりやすい計画」というご指摘には同感。ただ、計画には短期、中期、長期で役割がある。1年ごとの予算や事業の見直し、市長任期を意識した3、4年の実施計画、10年程度の方向性を示す基本計画、さらに長期の基本構想。こういう分け方が妥当だと考えている。	その他	
	具体の事業は実施計画に載せると言ったが。それでは基本計画が抽象的になりすぎる。方向性だけだと行政主導になってしまう。ある程度、目標を達成するための事業を出さないと審議できない。	副市長	新年度から実施計画の策定が始まる。想定する事業を本委員会で説明していく。	その他	
	基本計画は最上位計画。しかし、分野別計画との整合性が見えない。基本計画の体系で示すべきではないか。	副市長	分野別計画との整合については、資料として添付する。	その他	
	添付資料ではなく、基本計画の中で明らかにすべきだ。	副市長	そういった意味で申し上げた。	その他	
	できれば、条例体系と計画体系の関係の整理も検討してほしいと思う。	副市長	今はイメージがわからないが、検討する。	その他	
	北海道の栗山町が参考になる。	副市長	調べてみる。	その他	
12	瀧川委員	人口推計をどのように行ったのか知りたい。	政策担当課長	コーホート変化率法を用いた推計を行った。これは、過去の実績人口の動きから変化率を出し、将来人口を推計する手法。変化率とは、同じ年齢集団の1年間の変化を率で表したもので、例えば、ある年に20歳である集団100人が翌年に110人になったとしたら、変化率は1.1である。この方法で、平成19年を基準として過去5年間の各年齢階層の変化率の平均を算出し、それをもとに将来人口を出している。	その他
		詳細に分析していることがわかった。この資料を見せてもらえるか。	政策担当課長	都市政策研究所が作成した報告書に出ているので、お見せできる。	その他
		これからのハード整備にどれくらいお金がかかるのか興味がある。都市計画マスタープランで拠点集約型のまちづくりが基本方針になっているが、基本計画も同じなのか。	政策担当課長	都市計画マスタープランと整合をとっている。	共生
		大事なまちづくりの方針であり、盛り込まれているなら納得した。具体的にどこに書いてあるのか。	政策担当課長	16ページと17ページの「土地利用」に書いてある。これ以上詳しい内容は都市計画マスタープランを見てほしい。	共生
		第4章「まちづくり政策」では、どこに書いてあるのか。	政策担当課長	大柱2の中柱5「市街地のにぎわいづくり」の4つの小柱が、都市計画マスタープランの方向性を示した部分だ。	共生
		大柱3の中柱1「子どもが心豊かで健やかに育つ環境の充実」は大切な要素。こういった環境づくりは、人がまちを選ぶ際の大きなポイントになる。他都市は踏み込んだ事業を実施している。もっと強調してほしい。	副市長	具体の事業はこれから。4月以降、他都市の取組みを参考にしながら、必要な事業があれば実施計画に盛り込む。	創造

委 員		理 事 者		意見の分類 分科会別
発言要旨		発言要旨		
	世代間で交流できる暮らし方。そういうことを推進する項目があった方がいい。例えば、大柱5の中柱3に「公園の整備」という小柱があるが、年寄り子どもが交流できる健康遊具の設置なども考えられる。	政策担当課長	世代間の交流は様々な施策に関連するので、独立した小柱を設けなかった。それぞれの施策が大切な視点として意識するものと捉えている。	創造
	書き込まないと欠落しそうなので、どこかに書き込んでほしい。	副市長	第3章「重点プログラム」の戦略でも、考え方は踏まえている。	創造
	「世代間の交流」という文言を是非入れほしい。	副市長	意見として伺う。	創造

- 1 交流
- 2 共生
- 3 創造
- 4 その他